

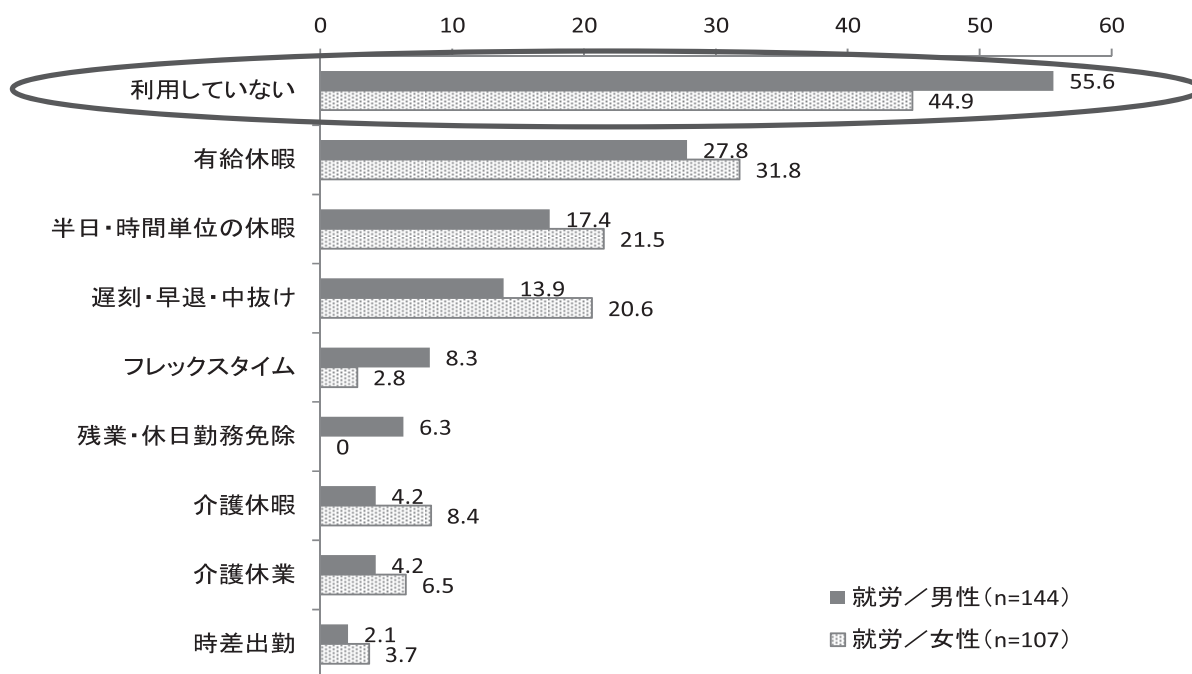
# 第一部 調査の概要と結果

## 第1章 調査の概要

### 1. 調査の趣旨

少子高齢化の進行に伴い、「介護と仕事の両立」は継続的な経済成長において重要なテーマである。その一方で、近年介護による離職が問題視され、2015年に政府が「介護離職ゼロ」を成長戦略の一つと位置づけた。こうした問題への解決策の一つとして、2017年1月1日に育児・介護休業法が改正され、仕事との両立を図る介護従事者の働き方に柔軟性を与えることを目的に介護休業の分割取得や介護休暇の取得単位の柔軟化などが可能となった。しかし、現在、介護と仕事を両立している就業者の4～5割は職場における両立支援制度を利用しておらず、介護休業や介護休暇の利用者は1割以下である（図表1）。

図表1 就労者が利用している勤務先の両立支援制度



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究（労働者調査）」（厚労省委託事業）2013年3月

注：調査は、40歳代～50歳代の就業者（正社員）男女各1000人と、介護を機とした離職者（離職前は正社員）男女計1000人を対象に、インターネット上でのモニター調査により実施

「利用していない」理由が、介護と仕事を両立できる環境にあるのであれば問題ないが、先行研究では、介護が生じた場合、現在の勤め先では「続けられないと思う」または「わからない」とする割合は75%に及ぶ<sup>1</sup>。今後、団塊世代が後期高齢者となるにあたり介護と仕事をいかに両立させ介護離職を防ぐかは喫緊の課題であり、その対応を模索すべく数々の調査が実施されているが、その多くはホワイトカラー職場を中心とするものが少なくない。